

平成24年2月定例会

# 人権・少子・高齢化対策特別委員会説明資料

保健福祉部  
県民環境部  
商工労働部  
県土整備部  
教育委員会

# 目 次

I 人権・少子・高齢化対策特別委員会に係る平成24年度主要施策の概要	1
II 提出予定案件	6
1 一般会計予算・特別会計予算	6
(1) 歳入歳出予算	6
ア 総括表	6
イ 部別主要事項説明	8
保健福祉部	8
県民環境部	19
商工労働部	21
県土整備部	24
教育委員会	25
(2) 地方債	28
2 その他の議案等	28
(1) 条例案	28

# I 人権・少子・高齢化対策特別委員会に係る平成24年度主要施策の概要

(保健福祉部)

## 1 人権を尊重する社会づくりの推進

### (1) 人権啓発の推進

- ① 県民の人権意識の普及高揚と同和問題をはじめ、女性・子ども・高齢者・障害者などの様々な人権問題の解決に向け、「徳島県人権教育・啓発に関する基本計画」に基づき、人権フェスティバルやマスメディアを利用した広報などの各種啓発事業等を実施する。
- ② 広く県民が気軽に利用し、学習が行える人権教育・啓発推進の中心的役割を果たす拠点である人権教育啓発推進センター「あいぼーと徳島」の適正な運営を図る。
- ③ 人権啓発を効率的・効果的に進めるため、市町村や民間団体が実施する創意工夫のある取組に支援し、市町村や民間団体との連携・協力を図る。

### (2) 子どもに対する人権対策の推進

増加する児童虐待問題に対応するため、広報・啓発事業を実施するとともに、虐待の早期発見・早期対応を図るため、関係機関からなる要保護児童対策地域協議会の活動を推進する。

### (3) 障害者に対する人権対策の推進

- ① 日常生活における意思伝達や情報収集の際、大きなハンディキャップを有する視覚障害者及び聴覚障害者を支援する、点訳、朗読の各奉仕員、手話通訳者・要約筆記者の養成事業やスキルアップ事業等を実施し、コミュニケーション手段の確保を図る。
- ② 障害者が安心して、日常生活・社会生活を送れるよう、「地域で暮らすサポート事業」を実施する。
- ③ 障害及び障害者に対する社会の正しい理解を深め、障害者の社会参加を促進するため、「障害者の集い県民大会」等の開催や「心の健康フェア」等の社会啓発事業を実施する。

### (4) 女性に対する人権対策の推進

配偶者からの暴力防止と被害者支援の充実を図るため、被害者に対する相談・支援・一時保護等を実施する。また、関係機関との連携強化や民間団体の活動支援などにより、被害者の保護及び自立支援の充実に取り組む。

## 2 次世代育成支援対策の推進

- ① 「徳島県次世代育成支援行動計画（徳島はぐくみプラン）」後期計画に基づき、「子どもたちを大切に育み、子育ての喜びを分かち合える徳島」を目指して、「安心こども基金」等の活用により多様な子育て支援を行うなど、次世代育成支援対策に係る施策を総合的に推進する。
- ② 休日、夜間の急な小児の疾病に対応するため、小児救急医療拠点病院や輪番病院の運営を支援するとともに、「徳島こども救急電話相談」の円滑な運営を行い、質の高い小児救急医療提供体制の確保に努める。  
また、総合周産期母子医療センターを中核とする周産期医療体制の整備を推進する。
- ③ 思春期から妊娠・出産・育児期を通じ、一貫した母子保健事業を推進するとともに、引き続き不妊専門相談のほか、不妊治療や妊婦健康診査に対する助成を実施する。また、子育て世帯の経済的負担の軽減を図るため、乳幼児等の医療費助成を行う。
- ④ とくしまの次代を担う子どもたちを安心して育てることのできる環境整備を加速するため、「安心こども基金」を活用し、保育の主要な実施主体である市町村とも連携を図りながら、保育所や放課後児童クラブの整備など、地域の実情を踏まえた子育て環境の重点的な整備促進に努める。
- ⑤ 「徳島県ひとり親家庭等自立促進計画」に基づき、ひとり親家庭が自立し、安心して、いきいきと子育てができる環境づくりに向けた施策を総合的に推進する。

## 3 豊かな長寿社会の創出

- ① 総合的な高齢者保健福祉施策を推進するため、平成24年度を初年度とする「徳島県高齢者保健福祉計画・介護保険事業支援計画（とくしま高齢者いきいきプラン）」に基づき、適切な施設サービスや在宅サービスの提供体制の整備を図る。
- ② 高齢者の生きがいや健康づくりの充実を図るため、「徳島県健康福祉祭」を開催するとともに、シルバー大学校及びシルバー大学院の運営を行う。また、地域活動や社会貢献活動の担い手となって活躍する「生きがいづくり推進員」の活動の活性化を図る。
- ③ 認知症対策の推進を図るため、医療・介護の連携体制を構築するとともに、医療・介護の知識や支援技術の向上により、メンタルケアを含めた総合的な支援体制を充実させる。
- ④ ひとり暮らし高齢者等要援護高齢者が住み慣れた地域で安心して生活できるよう、市町村が実施する日常的な支え合い体制づくりに係る事業等に対して助成する。
- ⑤ 介護保険制度を円滑に施行・運営するため、市町村に対する介護給付費負担金の交付や県介護保険財政安定化基金の運営を行うとともに、低所得者の利用者負担の軽減を図る。また、市町村等で実施する地域支援事業の支援や助言に努め、介護予防等の推進を図る。
- ⑥ 介護サービスの公平で適切な提供を図るため、要介護認定調査員や介護支援専門員等の人材の養成、事業者に対する指導監査の実施により、介護保険制度の適正な運営確保に努める。

- ⑦ 後期高齢者医療制度の運営安定化を図るため、徳島県後期高齢者医療広域連合に対し定率負担金を交付するとともに、広域連合が実施する保険料の軽減措置や高額医療費に対して助成する。

#### 4 保健・医療・福祉従事者の養成確保及び資質の向上

- ① 深刻な医師不足に対応するため、「とくしま医師バンク」をはじめ、地域医療を担う医師の「キャリア形成支援」や「配置調整」などを行う「徳島県地域医療支援センター」を運営し、総合的な医師確保対策を推進する。
- ② 看護職員の確保及び資質の向上を図るため、徳島県立総合看護学校等における養成の充実、看護職員の県内定着促進、離職防止、再就業支援、研修の充実等の対策を推進する。

(県民環境部)

##### 1 男女共同参画社会づくりの推進

男女共同参画社会の実現に向けて、「徳島県男女共同参画基本計画（第2次）」に基づく各種施策を推進するとともに、男女共同参画講演会の開催などの啓発事業を実施し、県民意識の高揚を図る。

また、男女共同参画の総合的な推進拠点であるときわプラザ（男女共同参画交流センター フレアとくしま）において、県民と協働し「フレアとくしま100講座」を開催する。

さらに、「配偶者暴力防止及び被害者保護に関する徳島県基本計画」に基づき、DV防止対策を推進する。

##### 2 生涯スポーツの推進

県民がそれぞれのライフステージに応じてスポーツに親しみ、健康で豊かな人生を送ることができる「生涯スポーツ社会」の実現を図るため、「徳島県スポーツ振興基本計画」に基づき、地域における生涯スポーツの核となる「総合型地域スポーツクラブ」の普及に努めるとともに、指導者の養成や機能強化を図る。

また、スポーツに親しむきっかけづくりのための県民参加型のスポーツイベントを開催し、幅広いスポーツ活動の促進を図る。

(商工労働部)

1 勤労者福祉対策の推進

- ① 仕事と家庭の両立ができる職場環境の整備に取り組む企業等に対する認証・表彰を行うとともに、次世代育成支援対策のための「一般事業主行動計画」の策定などを支援し、働きやすい職場環境の整備を促進する。  
また、子育て支援のネットワーク化などを図り、子育ての相互援助活動であるファミリー・サポート・センターを含めた「ファミリー・サポート・サービス」の全市町村整備を支援する。
- ② 勤労者向け協調融資制度において、2人以上の子育てを行う勤労者の教育資金等の低利融資を行い、勤労者の経済的負担を軽減することを通じて、仕事と子育ての両立を支援する。

2 高齢者等の就労支援

- ① 働く意欲を持つ高齢者にその経験と能力を活かした就業機会の確保・提供を行うため、シルバー人材センターの育成指導に努める。
- ② 多様な障害特性に配慮した職業訓練を実施することにより、障害者の知識・技能の習得を支援し、就職の促進又は雇用継続を図る。

(県土整備部)

1 公営住宅の供給

公営住宅の整備を推進するとともに適正な管理を行うことにより、住宅に困窮し、自力での確保が難しい高齢者、多子世帯等に対して、低廉な家賃の住宅供給に努める。

2 高齢者のための住まいづくりの推進

高齢者の生活特性に配慮した住宅の整備を図るため、高齢者向け優良賃貸住宅の供給を促進する。

## (教育委員会)

### 1 学校教育の充実

- ① 一人一人の子どもたちに、命を大切に作る心や、他人を思いやる心などの「豊かな心」の育成を図るとともに、いじめ・不登校問題等の解決に向け、子どもたち一人一人の個性に応じたきめ細かな生徒指導の充実に努める。
- ② 国の定数改善の動向を踏まえながら、県内の小学校・中学校において、少人数学級、少人数グループ指導やチームティーチング指導などを効果的に組み合わせた多様な方策による指導の一層の充実に努める。
- ③ 特別な教育的支援を必要とする幼児・児童生徒に対して、一人一人の教育的ニーズを把握して、適切な指導及び必要な支援を行う、特別支援教育を推進する。

### 2 人権尊重社会をめざす教育の実現

- ① 発達段階に応じた人権教育の指導内容や指導方法等の研究・実践を進めるとともに、幼児・児童生徒が自主的に活動できる機会を設けることにより人権問題の解決に向けた実践力を養い、学校の教育活動全体を通じた人権教育を推進する。
- ② 生涯学習の視点に立ち、交流会、研究会などの多様な学習機会を展開していくことを通じて人権尊重の意識を高め、学校・家庭・地域が一体となった人権教育を推進する。
- ③ 各種の研修機会を通じ、人権教育の推進者である教員自身の人権意識を高め、資質の向上を図るとともに、指導力の向上を図る。
- ④ 地域社会における人権教育を推進するため、県内全域にわたる人権教育推進者の養成と資質の向上を図る。

### 3 生涯学習機会の拡充

少子・高齢化、高度情報化、国際化等の社会情勢の変化に対して、県民自らが主体的に対応し、心豊かな生活を送ることができるよう、生涯学習を推進する必要があるため、総合教育センターの生涯学習支援機能を整備充実する。

### 4 地域・家庭教育の支援

地域社会や家庭の教育力の低下が指摘されている今日、その充実・向上を図るため、すべての子どもを対象として、安全・安心な子どもの活動拠点（居場所）を設け、地域住民の参画を得た勉強やスポーツ・文化活動等の取り組みを推進するとともに、家庭教育支援者の養成等によるきめ細やかな家庭教育支援に取り組むなど、地域・家庭教育に対する支援の充実に努める。

## II 提出予定案件

### 1 一般会計予算・特別会計予算

#### (1) 歳入歳出予算

ア 総括表

一般会計

(単位：千円)

区 分	24年度	前年度	比 較		財 源 内 訳							
	当 初 予 算 額 A	当 初 予 算 額 B	増 減 A - B	率 $\frac{A}{B} \times 100$	特 定 財 源							一般財源
					国支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 入 収 入	諸 収 入	繰 入 金	県 債	
保健福祉部	36,622,111	34,428,343	2,193,768	106.4	2,048,733	112,679	129,543	27,889	73,352	4,771,320		29,458,595
県民環境部	71,914	64,917	6,997	110.8			3,800		900	7,500		59,714
商工労働部	81,779	90,989	△9,210	89.9	35,864							45,915
県土整備部	3,012	8,512	△5,500	35.4						3,000		12
教育委員会	246,796	199,029	47,767	124.0	87,498				12,536	8,000		138,762
計	37,025,612	34,791,790	2,233,822	106.4	2,172,095	112,679	133,343	27,889	86,788	4,789,820	0	29,702,998



特別会計

(単位：千円)

区 分	会 計 名	24年度	前年度	比 較		財 源 内 訳						
		当 初 予 算 額 A	当 初 予 算 額 B	増 減 A - B	率 $\frac{A}{B} \times 100$	特 定 財 源						
						国支出金	分 担 金 分 担 金	使 用 料 手 数 料	諸 収 入	繰 入 金	繰 越 金	県 債
保健福祉部	母子寡婦 福祉資金 貸付金計 特別会	220,277	220,326	△49	100.0				103,010	1,000	114,267	2,000
商工労働部	中小企業・ 雇用対策 事業特別会	655,623	555,752	99,871	118.0				5,623	650,000		
計		875,900	776,078	99,822	112.9				108,633	651,000	114,267	2,000

イ 部別主要事項説明

保健福祉部

(7) 一般会計

(単位：千円)

区 分	目 名	24 年 度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 6 月 補 正 後 予 算 額
				増 減 A-B	率 A — ×100 B		
地域福祉課	社会福祉 総務費	91,809	218,910	△127,101	41.9	① 社会福祉振興対策費 (91,809) 地域福祉の推進や福祉従事者の確保と資質の 向上のために要する経費 ア 社会福祉従事者研修費 13,316 イ 福祉人材センター運営費 14,993 ウ 福祉・介護人材確保対策事業費 63,500	(218,910)  13,237 18,326 186,915
地域福祉課 計		91,809	218,910	△127,101	41.9		
こども未来課	婦人保護費	55,221	47,789 (59,871)	7,432 (△4,650)	115.6 (92.2)	① 婦人相談所運営費 (40,581) ア DV被害者自立支援事業費 3,063 イ DV被害者自立支援緊急強化事業費 10,000 ② 婦人保護施設運営費 (14,640)	(45,218) 1,452 10,000 (14,653)
	児童福祉 総務費	2,884,025	2,704,030 (2,869,826)	179,995 (14,199)	106.7 (100.5)	① 児童福祉法等施行事務費 (1,762,370) ア 児童手当等市町村補助金 1,742,147 ② 児童虐待防止等対策費 (73,750) ア 児童虐待対応強化事業費 40,817 イ 児童家庭支援センター運営事業費 11,614 ウ 児童虐待防止等連携事業費 405 エ “STOP児童虐待”児童相談所体制強化 事業費 10,858 オ 身元保証人確保対策費 56 カ 退所児童家庭フォローアップモデル事業費 10,000	(1,531,304) 1,509,523 (69,123) 38,806 8,839 426 10,992 60 10,000

(単位：千円)

区 分	目 名	24 年 度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 6 月 補 正 後 予 算 額
				増 減 A-B	率 A —×100 B		
						③ 児童福祉振興費 (1,951)	(2,214)
						保育士の資格登録に要する経費	
						④ 児童健全育成対策費 (436,704)	(421,022)
						地域全体で子育て家庭の支援を促進するための経費	
						ア 放課後子どもプラン連携推進事業(放課後児童健全育成事業) 413,406	396,537
						イ 次世代育成支援対策推進事業費 11,627	12,192
						(7) 次代はぐくみ事業 11,041	11,500
						ウ 子育て総合支援センター運営費 7,611	7,634
						エ 家族・地域のきずな連携事業費 759	793
						(7) Go!Go!くっつき隊応援事業 588	619
						オ 地域の子育て力アップ事業費 2,947	3,470
						(7) 地域の子育て力アップ事業 447	470
						(イ) ⑥地域で子育て楽々モデル事業 2,500	
						カ とくしま若者未来創造事業費 118	160
						(7) きらめき縁結び応援事業 118	160
						⑤ 保育事業振興費 (3,670)	(3,670)
						ア 子育て支援従事者資質向上事業費 3,670	3,670
						⑥ 特別保育対策費 (522,696)	(751,992)
						地域の实情に即した多様な保育サービスの充実に要する経費	
						ア 保育対策等促進費補助金 379,423	340,642
						イ 地域子育て創生事業費 100,000	370,000
						ウ 地域子育て支援環境創出交付金 43,273	41,350
						⑦ 施設職員対策費 (11,889)	(19,237)
						ア 産休代替職員費補助金 11,743	17,981
						イ 病休代替職員費補助金 146	1,256

(単位：千円)

区 分	目 名	24 年 度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 6 月 補 正 後 予 算 額
				増 減 A-B	率 $\frac{A}{B} \times 100$		
						⑧ 児童相談所費 (47,157) ア 里親委託推進・支援等事業費 1,575 ⑨ 一時保護所費 (18,968) ⑩ 子育て支援臨時特別対策費 (4,870)	(49,838) 1,500 (19,194) (2,232)
	児童措置費	2,453,243	2,362,596	90,647	103.8	① 児童保護措置費 (2,389,382) ア 児童福祉施設措置児童保護費負担金 2,389,382 ② 徳島学院費 (63,861)	(2,315,378) 2,315,378 (47,218)
	母子福祉費	1,093,964	1,227,594	△133,630	89.1	① 母子福祉等対策費 (193,492) 母子自立支援員を配置し、母子家庭及び寡婦の相談等の事業を実施するための経費 ア ひとり親家庭等医療費助成費補助金 11,617 イ 母子世帯小口資金貸付金 1,100 ウ 母子家庭自立支援給付費補助金 138,448 エ ひとり親家庭等まるごと応援事業 19,345 ② 児童扶養手当法施行費 (899,472) 父又は母と生計を共にしていない児童を養育している父又は母等に対し、手当を支給するための経費 ③ 母子寡婦福祉資金貸付金特別会計繰出金 (1,000)	(402,997) 11,198 1,350 94,548 (823,597) (1,000)
	児童福祉施設費	301,360	439,672 (503,112)	△138,312 (△201,752)	68.5 (59.9)	① 児童福祉施設整備事業費 (301,360) ア 保育所整備事業費補助金 257,256 イ 放課後子どもプラン連携推進事業費(放課後児童クラブ室等整備促進事業) 44,104	(503,112) 271,963 39,664

(単位：千円)

区 分	目 名	24 年 度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 6 月 補 正 後 予 算 額
				増 減 A-B	率 A — ×100 B		
こども未来課 計		6,787,813	6,781,681 (7,022,999)	6,132 (△235,186)	100.1 (96.7)		
障 害 福 祉 課	障 害 者 福 祉 費	82,972	68,555	14,417	121.0	① 障害者社会参加促進費 (8,780) 障害及び障害者に対する社会の正しい理解を深め、障害者の自立と社会参加を促進するための社会啓発事業に要する経費 ア 障害者社会啓発強化費 8,780 ② 障害者交流プラザ管理運営費 (1,015) 障害者の活動と交流の拠点となる障害者交流プラザにおける、障害者の自立と社会参加を促進するためのコミュニケーション支援者の養成に要する経費 ア 視聴覚障害者支援センター事業費 1,015 ③ 障害者地域生活支援費 (73,177) 障害者の自立と社会参加を促進するための人材の養成、活用及び専門的相談支援等に要する経費 ア 地域で暮らすサポート事業費 73,177	(9,212)  9,212 (1,015)  1,015 (58,328)  58,328
障 害 福 祉 課 計		82,972	68,555	14,417	121.0		
人 権 課	人 権 施 策 推 進 費	129,916	116,215 (131,937)	13,701 (△2,021)	111.8 (98.5)	① 人権啓発推進費 (49,110) 一人ひとりの人権が互いに尊重される社会づくりを推進するための啓発事業等に要する経費 ア 人権教育・啓発総合調整事業費 43,010 (イ) 啓発研修費 6,087 (ロ) 啓発広報費 3,210 (ハ) 人権フェスティバル費 9,000 (ニ) 人権啓発活動市町村委託費 16,694	(51,131)  45,031 6,185 7,350 9,135 15,350

(単位：千円)

区 分	目 名	24 年 度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 6 月 補 正 後 予 算 額
				増 減 A-B	率 A — B ×100		
						(オ) あったかハートでラッピング事業 3,203 イ みんなが主役の人権啓発推進事業費 5,100 ウ 「みんなにとどけ! あったかハート」人権推進事業費 1,000 ② 人権教育啓発推進センター運営費 (80,806) 人権教育啓発推進の中心的拠点である人権教育啓発推進センター「あいぼーと徳島」を運営するとともに、人権教育啓発事業などを実施するための経費	2,573 5,100 1,000 (80,806)
人 権 課 計		129,916	116,215 (131,937)	13,701 (△2,021)	111.8 (98.5)		
医療健康総局 医療政策課	医 務 費	1,475,161	524,684 (1,265,384)	950,477 (209,777)	281.2 (116.6)	① 医療衛生費 (1,289,653) 医療提供体制の整備・充実を図るための経費 ア 医療提供体制確保総合対策事業費 1,194,943 (ア)◎地域医療連携推進事業 6,850 (イ)◎医療機能連携強化事業 62,000 イ とくしま医師バンク事業費 5,749 ウ とくしま医師養成対策総合推進事業費 88,961 ② 救急医療対策費 (104,808) 救急医療体制の整備・充実を図るための経費 ア 小児救急医療総合対策事業費 104,808 ③ へき地医療対策費 (80,700) へき地医療支援体制の整備・充実を図るための経費 ア 地域医療支援機構運営事業費 80,700 (ア)◎臨床研修病院設備整備事業 20,000	(1,119,891) 1,045,022 5,749 69,120 (82,793) 82,793 (62,700) 62,700

(単位：千円)

区 分	目 名	24 年 度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 6 月 補 正 後 予 算 額
				増 減 A-B	率 A — ×100 B		
	保健師等 指導管理費	505,415	404,710 (415,210)	100,705 (90,205)	124.9 (121.7)	① 保健師、助産師、看護師等養成費 (277,120) 県立総合看護学校の管理運営等に要する経費 ア 県立総合看護学校管理運営費 277,120 ② 看護関係対策費 (228,295) 看護職員の養成、確保、就労促進及び離職防 止を図るための経費 ア 看護師等養成所運営費補助事業費 19,271 イ 看護師等修学資金貸付事業費 53,057 ウ 看護師等就労促進事業費 58,405 (7) ㊦多機能型訪問看護ステーション設置モ デル事業 45,000 エ 病院内保育所運営費補助事業費 25,252 オ 看護職員資質向上推進事業費 61,518 カ 看護職員確保定着推進事業費 4,820	(278,402)  278,402 (136,808)  19,271 57,754 13,288  11,094 28,455 4,820
医療健康総局 医療政策課 計		1,980,576	929,394 (1,680,594)	1,051,182 (299,982)	213.1 (117.8)		
医療健康総局 健康増進課	公衆衛生 総務費	1,603,448	1,410,339 (1,425,980)	193,109 (177,468)	113.7 (112.4)	① 母子保健対策費 (485,651) 妊産婦、乳幼児の健康の保持及び増進を図る ための検査、医療給付等に要する経費 ア 小児等医療給付事業費 236,434 イ 生涯を通じた女性の健康支援事業費 99,790 (7) 不妊治療費助成事業 96,952 ウ 周産期医療体制確立事業費 118,148 (7) 周産期医療体制確立事業 104,507 (イ) 地域周産期母子医療センター運営事業 13,641	(312,103)  155,849  99,314 96,963 25,391 9,750  13,641

(単位：千円)

区 分	目 名	24 年 度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 6 月 補 正 後 予 算 額
				増 減 A-B	率 $\frac{A}{B} \times 100$		
						② 乳幼児等はぐくみ医療助成費 (902, 119) 子育て世帯の経済的負担を軽減し、安心して子育てができる環境を提供するため、小学校3年生修了までの入院医療費及び通院医療費の助成に要する経費 ③ 障害者自立支援給付費 (41, 542) ア 自立支援医療費（育成医療） 41, 542 ④ 妊婦健康診査支援費 (174, 136)	(895, 017)
	精神衛生費	26, 514	14, 152 (26, 694)	12, 362 (△180)	187.4 (99.3)	① 精神障害者医療給付費 (8, 469) ア 認知症疾患医療センター事業費 8, 469 ② 精神保健福祉センター運営費 (12, 525) ア ひきこもり対策推進事業費 8, 409 ③ 障害者地域生活支援費 (5, 520) ア 精神障害者地域移行支援事業費 2, 712 イ 高次脳機能障害者支援事業費 680	(21, 429) 8, 357 (5, 265) 2, 312 715
医療健康総局 健康増進課計		1, 629, 962	1, 424, 491 (1, 452, 674)	205, 471 (177, 288)	114.4 (112.2)		
長寿保険政策局 長寿介護課	社会福祉 総務費	375, 000	0	375, 000	皆増	① 国庫返納金 (375, 000)	
	老人福祉費	13, 336, 785	13, 452, 817 (13, 648, 817)	△116, 032 (△312, 032)	99.1 (97.7)	① 老人福祉運営対策費 (3, 338) 老人福祉法及び介護保険法に基づく事業の円滑な運用と適正な実施を図るための経費 ② 長寿社会対策費 (149, 304) 長寿社会対策を総合的に推進するための経費 ア 高齢者の生きがいと健康づくり推進事業費 116, 703	(3, 513) (145, 784) 110, 810



(単位：千円)

区 分	目 名	24 年 度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 6 月 補 正 後 予 算 額
				増 減 A-B	率 $\frac{A}{B} \times 100$		
						(7)◎県健康福祉祭「県南部・県西部サテライト大会」開催事業 3,000 (4)◎「健康づくりシニアサポーター」養成事業 1,000 (7)◎関西広域連合・シルバー大学校等連携事業 200 イ 高齢者総合相談センター(シルバー110番)運営費 7,019 ウ 介護実習・普及センター運営費 11,448 ③ 高齢者保健福祉推進費 (383,275) 民間活動を生かした在宅福祉の向上、生きがいと健康づくりの促進を図るための経費 ④ 要援護老人対策費 (1,062,373) 援護等を必要とする高齢者の福祉の向上を図るための経費 ア 軽費老人ホーム事務費補助金 1,007,603 イ 長寿社会づくり支援費補助金 4,000 ウ 高齢者糖尿病予防対策推進事業費 2,058 エ 認知症対策事業 13,291 (7)◎認知症総合支援事業 6,000 オ いきいきシニア活動促進事業費 5,300 カ 地域支え合い体制づくり事業費 30,000 ⑤ 社会参加促進対策費 (50,538) ア 老人クラブ補助金 40,000 イ 県老人クラブ連合会補助金 10,538 ⑥ 介護保険対策費 (11,687,957) ア 介護給付費負担金 10,480,000 イ 介護保険財政安定化基金事業費 622,589 ウ 認定調査員等研修費 22,381 エ 低所得者利用者負担対策費 21,490 オ 高齢者地域支援事業交付金 245,000	9,447 12,051 (24,579) (1,340,944) 1,020,400 4,500 2,163 8,560 6,200 299,000 (52,064) 41,522 10,542 (12,081,933) 10,134,579 203,896 12,058 19,953 237,000

(単位：千円)

区 分	目 名	24 年 度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 6 月 補 正 後 予 算 額
				増 減 A-B	率 A — ×100 B		
						カ 介護予防・地域支援事業費 1,171 キ 地域包括ケア推進事業 2,800 ク 介護職員処遇改善等臨時特例基金事業費 268,640 (7) 介護職員処遇改善等臨時特例交付金 254,000 (4) 施設開設準備等特別対策費補助金 7,239 (9) 介護職員処遇改善等臨時特例基金積立金 1,701	1,533 2,800 1,449,645 1,380,000 49,800 7,845
	老人福祉 施設費	37,542	439,374	△401,832	8.5	① 老人福祉施設整備事業費 (37,542) ア 介護基盤緊急整備等臨時特例事業費補助金 35,721 イ 介護基盤緊急整備等臨時特例基金積立金 1,821	(439,374) 436,050 3,324
長寿保険政策局 長寿介護課 計		13,749,327	13,892,191 (14,088,191)	△142,864 (△338,864)	99.0 (97.6)		
長寿保険政策局 国保長寿医療課	老人福祉費	12,169,736	10,996,906 (11,546,043)	1,172,830 (623,693)	110.7 (105.4)	① 老人福祉運営対策費 (12,169,736) ア 後期高齢者医療給付費負担金 9,093,301 イ 後期高齢者医療財政安定化基金事業費 619,169 ウ 後期高齢者医療制度高額医療費負担金 354,111 エ 後期高齢者医療制度基盤安定負担金 1,904,888 オ 特定健康診査費負担金 155,000 カ 特定健康診査費補助金 9,500 キ 医療療養病床転換助成事業費 32,400	(11,546,043) 8,582,668 827,162 297,723 1,673,147 120,016 12,267 32,400

(単位：千円)

区 分	目 名	24 年 度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 6 月 予 算 補 正 後 額
				増 減 A - B	率 $\frac{A}{B} \times 100$		
長寿保険政策局 国保長寿医療課 計	老人福祉費	12,169,736	10,996,906 (11,546,043)	1,172,830 (623,693)	110.7 (105.4)		
保 健 福 祉 部 合 計		36,622,111	34,428,343 (36,209,903)	2,193,768 (412,208)	106.4 (101.1)		

(注) 平成23年6月定例会で補正予算額の計上があった場合については、「前年度当初予算額」欄、「比較」の中の「増減」欄及び「率」欄それぞれの下段に( )書きで平成23年6月補正後予算額等を計上しています。

(イ) 特別会計

(単位：千円)

区 分	会 計 名	24 年 度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 6 月 補 正 後 予 算 額
				増 減 A-B	率 A ×100 B		
こども未来課	母子寡婦 福祉資金 貸付金 特別会計	220,277	220,326	△49	100.0	① 母子福祉資金貸付金 (190,243)	(190,294)
						母子家庭の経済的自立の助成を図るための 経費 ア 貸付金 190,000	190,000
						② 寡婦福祉資金貸付金 (30,034)	(30,032)
						寡婦の経済的自立の助成を図るための経費 ア 貸付金 30,000	30,000
保健福祉部 合 計		220,277	220,326	△49	100.0		

(注) 平成23年6月定例会で補正予算額の計上があった場合については、「前年度当初予算額」欄、「比較」の中の「増減」欄及び「率」欄それぞれの下段に( )書きで平成23年6月補正後予算額等を計上しています。

県民環境部

(7) 一般会計

(単位：千円)

区 分	目 名	24 年 度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 6 月 補 正 後 予 算 額
				増 減 A-B	率 A —×100 B		
男女参画青少年課	青少年女性 対 策 費	49,801	50,488	△ 687	98.6	① 男女共同参画推進費 (1,878) 男女共同参画社会の早期実現に向け、県民意 識の高揚を図るための啓発等に要する経費 ア 男女共同参画社会啓発事業 1,373 (7) 「ストップ!DV」強化推進事業 389 イ 男女共同参画行政推進事業 505 ② 男女共同参画交流センター運営費 (47,923) 男女共同参画を総合的に推進するための拠 点施設である「ときわプラザ(男女共同参画 交流センター フレアとくしま)」を運営する とともに、講座の開催等各種啓発事業や相談事 業などを実施するための経費 ア 運営事業 34,652 イ 推進事業 13,271 (7) フレアとくしま100講座開催事業 2,326	(2,245)  1,726 428 519  (48,243)      34,730 13,513  2,448
男女参画青少年課 計		49,801	50,488	△ 687	98.6		





(単位：千円)

区 分	目 名	24 年 度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 6 月 補 正 後 予 算 額
				増 減 A - B	率 $\frac{A}{B} \times 100$		
	転職職業 訓練費	15,018	18,050	△3,032	83.2	① 障害者職業訓練事業 (15,018) 障害者の特性に応じた職業訓練に要する経費	(18,050)
労働雇用政策局 労働雇用課 計		81,779	90,989 (92,489)	△9,210 (△10,710)	89.9 (88.4)		
商工労働部 合 計		81,779	90,989 (92,489)	△9,210 (△10,710)	89.9 (88.4)		

(注) 平成23年6月定例会で補正予算額の計上があった場合については、「前年度当初予算額」欄、「比較」の中の「増減」欄及び「率」欄それぞれの下段に( )書きで平成23年6月補正後予算額等を計上しています。





県土整備部

(7) 一般会計

(単位：千円)

区 分	目 名	24 年 度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 6 月 補 正 後 予 算 額
				増 減 A-B	率 A — ×100 B		
住 宅 課	住宅建設費	3,012	8,512	△5,500	35.4	① 住宅対策推進費 (3,012) ア 高齢者向け優良賃貸住宅供給促進事業 市町村が実施する高齢者向け優良賃貸住宅の供給を図る事業に要する経費	(8,512)
住 宅 課 計		3,012	8,512	△5,500	35.4		
県土整備部 合 計		3,012	8,512	△5,500	35.4		

(注) 平成23年6月定例会で補正予算額の計上があった場合については、「前年度当初予算額」欄、「比較」の中の「増減」欄及び「率」欄それぞれの下段に( )書きで平成23年6月補正後予算額等を計上しています。

教育委員会

(7) 一般会計

(単位：千円)

区 分	目 名	24 年 度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 6 月 補 正 後 予 算 額
				増 減 A-B	率 A — ×100 B		
学 校 政 策 課	教育指導費	119,902	69,521 (119,121)	50,381 (781)	172.5 (100.7)	① 生徒指導費 (77,288) いじめ・不登校問題等の解決に向けた生徒指導に要する経費 ア スクールカウンセラー活用事業 63,000 イ 教育相談支援事業 8,000 ウ 児童生徒の心のサポート体制づくり推進事業 3,388 エ 問題を抱える子ども等の自立支援事業 800 オ⑩ 「いきいき児童生徒」育成事業 2,100 ② 学校教育振興費 (39,400) ア 道徳教育総合支援事業 39,400 ③ 指導諸費 (3,214) ア 学校指導費 3,214	(76,337)  63,000 8,000 3,388 749  (39,400) 39,400 (3,384) 3,384
学 校 政 策 課 計		119,902	69,521 (119,121)	50,381 (781)	172.5 (100.7)		
特別支援教育課	教育指導費	12,382	7,663 (13,142)	4,719 (△760)	161.6 (94.2)	① 特別支援教育振興費 (12,382) 特別な教育的支援を必要とする幼児・児童生徒に対して、一人一人の教育的ニーズを把握して適切な指導及び必要な支援を行うための研修や相談、啓発等に要する経費 ア 特別支援教育推進事業 1,500 イ 「ともにまなぶ」高校生活応援事業 882	(13,142)  1,656 907

(単位：千円)

区 分	目 名	24 年 度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 6 月 補 正 後 予 算 額
				増 減 A - B	率 A — ×100 B		
						ウ 特別支援教育の体制整備推進事業 1,500 エ◎とくしま特別支援トータルネットワーク事業 5,800 オ◎とくしま・すだちサポート事業 2,700	5,100
特別支援教育課 計		12,382	7,663 (13,142)	4,719 (△760)	161.6 (94.2)		
人権教育課	教育指導費	77,296	83,287 (86,597)	△5,991 (△9,301)	92.8 (89.3)	① 人権教育管理費 (2,506) ア 管理運営費 2,506 ② 人権教育推進費 (12,928) 学校教育や社会教育における人権教育を推進するため、推進体制の確立や指導者の育成及び人権教育資料の整備等を行う。 ア 人権教育指導研修費 7,093 イ◎ありがとうを伝えたい「私からの手紙」事業 1,200 ウ 人権教育促進事業費 1,325 エ 人権教育研究推進事業 3,310 ③ 国庫返納金 (61,862) 地域改善対策奨学金等貸付金の前年度返還金等に係る国庫補助相当額を国へ返納する。	(2,541) 2,541 (15,339) 7,619 1,600 3,310 (68,717)
人権教育課 計		77,296	83,287 (86,597)	△5,991 (△9,301)	92.8 (89.3)		

(単位：千円)

区 分	目 名	24 年 度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 6 月 補 正 後 予 算 額
				増 減 A-B	率 $\frac{A}{B} \times 100$		
生涯学習政策課	社会教育 総務費	37,216	38,558	△1,342	96.5	① 家庭教育支援費 (846) ア 家庭教育支援事業 264 イ ほのぼの家庭教育づくりプログラム事業 582 ② 青少年教育費 (34,655) ア 放課後子ども教室推進事業 34,655 すべての子どもを対象として、安全・安心な放課後等の活動拠点(居場所)を設け、地域住民の参画を得た勉強やスポーツ・文化活動等の取り組みを推進する。 ③ 成人教育費 (1,240) ア PTA育成指導費 1,240 ④ 生涯学習推進費 (475) ア 生涯学習情報システム運営費 475	(1,232) 278 606 (35,521) 35,521 (1,305) 1,305 (500) 500
生涯学習政策課 計		37,216	38,558	△1,342	96.5		
教育委員会 合計		246,796	199,029 (257,418)	47,767 (△10,622)	124.0 (95.9)		

(注) 平成23年6月定例会で補正予算額の計上があった場合については、「前年度当初予算額」欄、「比較」の中の「増減」欄及び「率」欄それぞれの下段に( )書きで平成23年6月補正後予算額等を計上しています。

(2) 地方債

徳島県母子寡婦福祉資金貸付金特別会計

(単位：千円)

課名	起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
こども未来課	母子寡婦福祉資金貸付金	2,000	母子及び寡婦福祉法の定めるところによる。	無利子	母子及び寡婦福祉法の定めるところによる。
合	計	2,000			

2 その他の議案等

(1) 条例案

ア 徳島県安心こども基金条例の一部を改正する条例（こども未来課）

(ア) 改正の理由

就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律の一部が改正されたことに伴い、所要の整理を行う必要がある。

(イ) 改正の概要

就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律の一部改正に伴う所要の整理を行うこととした。

(ロ) 施行期日

平成24年4月1日

イ 就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律施行条例の一部を改正する条例（こども未来課）

(ア) 改正の理由

地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律により就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律の一部が改正されたことに伴い、認定こども園の認定の要件を条例で定める必要がある。

(イ) 改正の概要  
認定こども園の認定の要件を定めることとした。

(ウ) 施行期日  
平成24年4月1日

ウ 徳島県妊婦健康診査支援基金条例の一部を改正する条例（医療健康総局健康増進課）

(ア) 改正の理由  
妊婦健康診査事業を引き続き計画的に推進するため、徳島県妊婦健康診査支援基金の設置の期間を延長する必要がある。

(イ) 改正の概要  
徳島県妊婦健康診査支援基金の設置の期間を、「平成24年3月31日」から「平成25年3月31日までに行われる妊婦健康診査事業に係る補助に要する経費の精算が完了する日」に改めることとした。

(ウ) 施行期日  
公布の日から施行する。

エ 徳島県介護保険財政安定化基金条例の一部を改正する条例（長寿保険政策局長寿介護課）

(ア) 改正の理由  
介護サービスの基盤強化のため介護保険法等の一部を改正する法律により介護保険法の一部が改正されたことに伴い、徳島県介護保険財政安定化基金について、平成24年度に限り、保険料率の増加の抑制を図るために処分することができることとする必要がある。

(イ) 改正の概要  
徳島県介護保険財政安定化基金について、平成24年度に限り、保険料率の増加の抑制を図るために処分することができることとした。

(ウ) 施行期日  
平成24年4月1日